

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5487 - 6030（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5487 - 6030（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,345,964	9,540,943	12,899,073
経常利益 (千円)	489,058	450,233	811,401
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	324,579	258,692	551,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,919	345,554	751,912
純資産額 (千円)	4,557,542	5,044,977	4,865,534
総資産額 (千円)	7,036,791	7,531,928	7,403,608
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	22.99	18.48	39.15
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	66.7	65.4

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.87	5.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式270,000株を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善や底堅い企業収益が下支えとなり、緩やかな回復基調が続きましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、AI、IoT、Fintech、クラウド型ITサービス等の分野に大きな注目が集まり、市場は拡大傾向となりました。しかしながらソフトウェア開発においては、企業や官公庁のシステム大型投資によりプラスの基調となるものの、システム高度化への対応等が人件費・外注費の高騰に繋がっていることや、保守・運用コストの削減ニーズなどから、収益環境は楽観視し難い状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業において受注環境が悪化したものの、流通業におけるスーパー向けシステム構築案件および通信業における通信キャリア向け基盤構築案件等を中心に受注拡大に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,540百万円（前年同期比2.1%増）となりました。しかしながら、品質向上のための体制増強によるコスト増加や将来の受注拡大を見据えた技術投資、クラウドソリューションサービス等への研究開発費用が増加した結果、営業利益は442百万円（同6.5%減）となりました。また投資事業組合への出資における運用損を計上したことにより、経常利益は450百万円（同7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は258百万円（同20.3%減）となりました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

(システムインテグレーション・サービス)

流通業におけるスーパー向け基幹システム開発案件および金融業における銀行向けシステム構築案件の拡大により、売上高は6,839百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(システムアウトソーシング・サービス)

流通業におけるコンビニエンスストア向け案件の縮小により、売上高は1,494百万円（同1.2%減）となりました。

(プロフェッショナル・サービス)

通信業における通信キャリア向け基盤構築案件の拡大により、売上高は1,206百万円（同3.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品の増加405百万円および有価証券の増加300百万円、売上債権の減少380百万円によるものです。また、固定資産合計は1,716百万円となり、前連結会計年度末と比較して137百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少91百万円によるものです。

これらの結果、総資産は7,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。固定負債は783百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の減少73百万円および株式報酬引当金の増加32百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加59百万円およびその他有価証券評価差額金の増加46百万円、退職給付に係る調整累計額の増加34百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、先進技術に係る積極投資、新規事業創発、新技術の社内展開を目的に、研究開発活動を行っております。具体的には、クラウドソリューションサービスへの技術投資、ブロックチェーン推進協会の社会実験への参加、社内研修への新技術の反映に取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

(6) 従業員数

平成29年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	639
管理部門	57
合計	696

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第3四半期連結累計期間における品目毎の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	6,839,473	102.5
システムアウトソーシング・サービス	1,494,923	98.8
プロフェッショナル・サービス	1,206,546	103.7
合計	9,540,943	102.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における品目毎の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション・サービス	6,887,065	101.8	2,455,129	104.2
システムアウトソーシング・サービス	1,457,657	110.1	632,899	104.9
プロフェッショナル・サービス	1,354,624	105.4	636,521	115.8
合計	9,699,348	103.5	3,724,549	106.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目毎の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	6,839,473	102.5
システムアウトソーシング・サービス	1,494,923	98.8
プロフェッショナル・サービス	1,206,546	103.7
合計	9,540,943	102.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	3,082,641	33.0	3,191,511	33.5
富士通株式会社	1,663,434	17.8	1,650,178	17.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,364,000
計	22,364,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,279,840	15,279,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,279,840	15,279,840	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	15,279,840	-	768,978	-	708,018

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 993,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,277,300	142,773	-
単元未満株式	普通株式 8,640	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	15,279,840	-	-
総株主の議決権	-	142,773	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」における普通株式には、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式270,000株（議決権個数2,700個）が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社キューブシステム	東京都品川区大崎2丁目11番1号	993,900	-	993,900	6.50
計	-	993,900	-	993,900	6.50

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託口が所有する当社株式270,000株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842,208	2,800,999
売掛金	2,242,332	1,861,762
有価証券	200,000	500,000
仕掛品	49,055	454,702
その他	216,750	199,020
貸倒引当金	693	640
流動資産合計	5,549,653	5,815,843
固定資産		
有形固定資産	320,582	269,746
無形固定資産	3,348	18,096
投資その他の資産		
投資有価証券	911,225	819,514
その他	618,798	608,727
投資その他の資産合計	1,530,024	1,428,241
固定資産合計	1,853,954	1,716,084
資産合計	7,403,608	7,531,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	626,581	656,576
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	190,048	18,777
賞与引当金	244,798	228,849
役員賞与引当金	43,200	18,550
受注損失引当金	698	119
その他	368,143	540,870
流動負債合計	1,713,470	1,703,744
固定負債		
役員退職慰労引当金	19,145	20,361
株式報酬引当金	77,692	109,692
退職給付に係る負債	375,088	301,867
資産除去債務	131,624	132,150
その他	221,053	219,134
固定負債合計	824,603	783,206
負債合計	2,538,073	2,486,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	750,832	759,707
利益剰余金	4,125,087	4,184,365
自己株式	816,052	790,351
株主資本合計	4,828,844	4,922,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,403	148,240
為替換算調整勘定	1,908	1,584
退職給付に係る調整累計額	86,812	51,913
その他の包括利益累計額合計	12,682	97,910
非支配株主持分	24,007	24,365
純資産合計	4,865,534	5,044,977
負債純資産合計	7,403,608	7,531,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,345,964	9,540,943
売上原価	7,943,905	7,960,771
売上総利益	1,402,059	1,580,172
販売費及び一般管理費	928,213	1,137,219
営業利益	473,846	442,952
営業外収益		
受取利息	7,396	5,773
受取配当金	6,703	7,228
投資有価証券売却益	-	2,585
その他	18,061	5,625
営業外収益合計	32,162	21,213
営業外費用		
支払利息	1,563	1,494
支払手数料	3,315	3,315
自己株式取得費用	4,058	-
会員権評価損	4,666	-
投資事業組合運用損	1,053	7,224
その他	2,292	1,898
営業外費用合計	16,949	13,932
経常利益	489,058	450,233
税金等調整前四半期純利益	489,058	450,233
法人税等	163,612	190,197
四半期純利益	325,446	260,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	866	1,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,579	258,692

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	325,446	260,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,163	46,836
為替換算調整勘定	791	3,599
退職給付に係る調整額	102,101	35,083
その他の包括利益合計	118,473	85,518
四半期包括利益	443,919	345,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,619	343,921
非支配株主に係る四半期包括利益	1,300	1,632

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	70,564千円	56,709千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	207,503	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3,780千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,414	14	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年6月28日の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3,780千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円99銭	18円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	324,579	258,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	324,579	258,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,120	13,997

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間270,000株 当第3四半期連結累計期間270,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 坂東 正裕 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 斎藤 毅文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。